



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <https://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部 執行役員 (氏名) 松本 英士 TEL 047 (774) 8748
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,682	6.5	113	—	124	—	72	—
2021年3月期第3四半期	6,272	—	△127	—	△112	—	△138	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 63百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4.32	—
2021年3月期第3四半期	△8.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,614	2,656	40.2
2021年3月期	6,454	2,643	41.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,656百万円 2021年3月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	5.9	40	—	50	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、通期の対前期増減率については遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	18,392,000株	2021年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,514,996株	2021年3月期	1,514,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	16,877,004株	2021年3月期3Q	16,877,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の深刻化により緊急事態宣言が発令されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。食品業界においても、外出自粛等によりお客様の食に関するライフスタイルの変容及び消費行動が変化しており、これらへの対応が求められております。また、菜種油等原材料価格の高騰や、原油価格の高騰に起因する燃料費及び包装材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社は定番商品の育成及び地域食材の活用等による主力の食肉加工品等の価値の最大化に注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響による一斉休校や学校行事の中止等で減退していたお弁当当商品の需要回復や、消費行動の変化に合わせた効率的な営業活動により、当期は主力商品であるミートボール、とりそばの売上高が増加いたしました。また、「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」に続き、7月に発売した「茨城筑西の館玉ねぎを使ったハンバーグデミグラスソース」や、「今年採れた京都京丹波の栗 栗ごはんの素 2合用」をはじめとした栗ごはんの素が大好評をいただき、地域商品及び惣菜の売上高も増加いたしました。正月料理につきましては、前年同期は製造現場における3密状況の回避のためお重おせちの減産を行いました。当期は生産体制を再構築し、コロナ禍による外出の自粛や年末年始の帰省控えに対応した個食タイプのお重おせち等の販売により、売上高が増加いたしました。また、菜種油等原材料の価格高騰を中心とした製造コストの上昇に対応すべく、包装材料の規格統一等コスト低減の活動や管理に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66億82百万円（前年同期比4億10百万円増）となりました。販売費及び一般管理費は21億3百万円（前年同期比18百万円増）となり、1億13百万円の営業利益（前年同期は1億27百万円の損失）となりました。また、経常利益は1億24百万円（前年同期は1億12百万円の損失）となり、これに特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	5,336,342	85.1	5,503,437	82.4	167,095	103.1
惣菜	454,217	7.3	499,124	7.5	44,907	109.9
正月料理	229,087	3.7	307,957	4.6	78,869	134.4
地域商品	120,163	1.9	216,368	3.2	96,205	180.1
非常食	75,092	1.2	101,758	1.5	26,666	135.5
配慮食(食物アレルギー・減塩他)	27,393	0.4	26,202	0.4	△1,191	95.6
その他	29,984	0.4	28,048	0.4	△1,936	93.5
合計	6,272,281	100.0	6,682,897	100.0	410,615	106.5

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は66億14百万円（前連結会計年度末比1億60百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億83百万円、売掛金の増加4億83百万円、有形固定資産の減少58百万円、無形固定資産の増加1億23百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は39億58百万円（前連結会計年度末比1億47百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加3億86百万円、短期借入金の減少60百万円、1年内償還予定の社債の減少3億円、未払費用の増加2億55百万円、賞与引当金の減少84百万円、その他の減少70百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26億56百万円（前連結会計年度末比13百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上72百万円、配当金の支払50百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は21億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2億23百万円（前年同期は1億86百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億79百万円（前年同期は93百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億28百万円（前年同期は1億31百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,907	2,196,565
売掛金	1,210,872	1,694,281
商品及び製品	68,310	94,782
仕掛品	20,493	9,326
原材料及び貯蔵品	123,324	142,410
その他	63,905	44,619
流動資産合計	4,066,814	4,181,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,982	515,955
機械装置及び運搬具(純額)	366,970	341,231
工具、器具及び備品(純額)	24,785	37,336
土地	810,885	810,885
リース資産(純額)	44,058	39,793
有形固定資産合計	1,803,682	1,745,201
無形固定資産	60,308	183,858
投資その他の資産		
投資その他の資産	570,630	550,539
貸倒引当金	△46,780	△46,780
投資その他の資産合計	523,850	503,759
固定資産合計	2,387,841	2,432,818
資産合計	6,454,656	6,614,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,636	663,746
短期借入金	1,760,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払費用	531,084	786,344
未払法人税等	25,470	49,247
賞与引当金	84,197	—
その他	249,443	178,535
流動負債合計	3,227,833	3,377,873
固定負債		
リース債務	37,263	27,567
退職給付に係る負債	523,309	530,054
資産除去債務	22,941	22,960
固定負債合計	583,514	580,581
負債合計	3,811,348	3,958,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	1,389,204	1,411,461
自己株式	△310,806	△310,806
株主資本合計	2,670,799	2,693,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,664	41,263
退職給付に係る調整累計額	△89,154	△77,970
その他の包括利益累計額合計	△27,490	△36,706
純資産合計	2,643,308	2,656,350
負債純資産合計	6,454,656	6,614,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,272,281	6,682,897
売上原価	4,315,093	4,465,820
売上総利益	1,957,187	2,217,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	491,983	521,304
退職給付費用	32,576	41,528
支払手数料	246,255	254,942
運搬費	435,785	446,867
販売促進費	32,829	44,668
その他	845,366	794,308
販売費及び一般管理費合計	2,084,797	2,103,619
営業利益又は営業損失(△)	△127,609	113,457
営業外収益		
受取利息	30	12
受取配当金	4,530	4,447
廃油売却益	9,987	10,418
助成金収入	—	3,767
雇用調整助成金	14,428	—
その他	7,829	7,061
営業外収益合計	36,806	25,707
営業外費用		
支払利息	8,079	6,767
棚卸資産廃棄損	12,381	7,096
その他	1,003	525
営業外費用合計	21,464	14,389
経常利益又は経常損失(△)	△112,267	124,775
特別利益		
固定資産売却益	22,386	—
特別利益合計	22,386	—
特別損失		
固定資産処分損	1,242	282
減損損失	—	11,999
特別損失合計	1,242	12,282
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△91,124	112,493
法人税等	47,236	39,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,361	72,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,361	72,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△138,361	72,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,640	△20,400
退職給付に係る調整額	△6,771	11,184
その他の包括利益合計	23,868	△9,215
四半期包括利益	△114,493	63,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,493	63,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△91,124	112,493
減価償却費	234,324	153,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,423	△84,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,136	17,928
受取利息及び受取配当金	△4,561	△4,459
支払利息	8,079	6,767
助成金収入	—	△3,767
雇用調整助成金	△14,428	—
固定資産売却損益 (△は益)	△22,386	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,242	282
減損損失	—	11,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,890	△483,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,786	△34,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,092	386,109
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△11,045	△2,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,783	20,674
その他	266,381	132,514
小計	179,555	229,415
利息及び配当金の受取額	10,695	10,933
利息の支払額	△9,154	△6,749
助成金の受取額	—	3,767
雇用調整助成金の受取額	14,428	—
法人税等の還付額	—	1,707
法人税等の支払額	△9,399	△15,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,126	223,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,678	△1,723
有形固定資産の売却による収入	22,700	—
有形固定資産の取得による支出	△94,318	△94,802
無形固定資産の取得による支出	△19,499	△83,430
その他	△284	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,081	△179,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,760,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△560,000	△1,760,000
社債の償還による支出	△1,000,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△18,053	△17,442
配当金の支払額	△50,631	△50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,315	△428,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,360	△383,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,274	2,579,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,709,634	2,196,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました物流費等の顧客に支払われる対価を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が671,753千円減少し、販売費及び一般管理費のうち支払手数料15,622千円、運搬費350,948千円、販売促進費299,665千円、その他が5,516千円減少いたしました。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。